第3章 事 業 所

15 産業(大分類)別事業所数及び従業者数の推移

	(単位:事業所・人)												
	年	年 次		昭和	6 1	平成	3	8		11(注)		1 3	
	X	5	Ì	事業所	従業者								
	総	光 女.	文	2,140	16,347	2,158	16,801	2,133	16,857	1,908	11,884	1,956	16,408
第	1 次産	業		2	3	3	22	5	60	5	48	4	30
Α	農		業	2	3	3	22	5	60			4	30
В	林		業	0	0	0	0	0	0			0	0
С	漁		業	0	0	0	0	0	0			0	0
第	2 次産	業		340	4,221	329	4,023	329	3,794	284	3,383	271	3,202
D	鉱		業	1	52	1	13	0	0	0	0	1	8
Е	建	設	業	169	1,385	176	1,528	190	1,579	162	1,319	160	1,240
F	製	造	業	170	2,784	152	2,482	139	2,215	122	2,064	110	1,954
第	3 次産	業		1,798	12,123	1,826	12,756	1,799	13,003	1,619	8,453	1,681	13,176
G	電領 熱供約		iス・ 水道	3	44	2	43	3	42	1	15	3	23
Н	運輸	・通	i信業	36	470	38	483	39	532	29	303	37	496
Ι	卸売・ 飲	小見な		1,068	4,152	1,026	4,558	954	4,484	898	4,346	878	4,420
J	金融	・保	:険業	24	323	26	335	27	376	24	330	22	262
K	不	動産	業	75	121	94	157	120	225	116	201	110	210
L	サー	- ビス	ス業	571	4,218	617	4,858	634	5,157	551	3,258	611	5,325
M	公務 (された	(他に	こ分類 もの)	21	2,795	23	2,322	22	2,187			20	2,440

資料:事業所・企業統計調査

(注) 平成11年事業所・企業統計調査は,5年ごとに実施される大規模調査の中間年に行われる簡易 調査に当たる。調査の対象は,民営の事業所のみで,公務(国,地方公共団体)については,調査 対象外となっている。また,第1次産業の内訳は,集計がされていないため,合計のみの掲載とした。

15 産業(大分類)別事業所数及び従業者数の推移

) 別事業別			. Ο Ο Ι Ι Ι Ι				(単位:事	業所・人)
	年 区	<i>5</i>		平成 1	6 (注)	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	 従業者	事業所	 従業者
	総	类		1,747		0	0	0	0	0	0	0	0
第	1 次産	 業		5	35	0	0	0	0	0	0	0	0
Α	農		業	5	35	••••••		•••••••••••	•••••		••••••		
В	林		業										
С	漁		業										
第	2 次産	業		244	2,858	0	0	0	0	0	0	0	0
D	鉱		業										
Ε	建	設	業	140	969								
F	製	造	業	104	1,889								
第	3 次産			1,498	8,505	0	0	0	0	0	0	0	0
G	電流 熱供	気・ナ 給 ・ 業	iス・ 水道	1	8								
Н	情幸	设通 信	言業	5	33								
Ι	ÿ	重輸業	¥	25	409								
J	卸売	・小	売業	548	3,163								
K	金融	・保	険業	22	283								
L	不	動産	業	125	192								
M	飲食品	5 , 宿	官泊業	280	1,311								
Ν	医療	奈, 补	畐祉	88	1,083								
0	教育	,学習 業	肾支援	56	445								
Р	複合t	ナー b 業	ごス事	9	73								
Q	に分類	ごス美 頁され 5の 〕	業(他 1ない)	339	1,505								
R	公務 (されな	(他によいも	こ分類 もの)										

資料:事業所・企業統計調査

(注) 平成16年事業所・企業統計調査は,5年ごとに実施される大規模調査の中間年に行われる簡易 調査に当たる。調査の対象は,民営の事業所のみで,公務(国,地方公共団体)については,調査 対象外となっている。

区分は平成14年3月改正の第11回日本標準産業分類による。

16 産業(大分類)別従業者規模別事業所数及び従業者数

(単位:事業所・人)

	(単位:									(単位:事	業所・人)	
	X		分		総数		民営		国・地方			
						1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30人以上	派遣・下請 従業者のみ	公共団体
事	業	所	総	数	1,747	1,167	287	179	41	66	7	
第	1 次産	業			5		1			1	3	
Α	農		業		5		1			1	3	
В	林		業									
<u>C</u>	<u>漁</u>	╨	業		044	440				07		
<u></u> 男 <u>·</u> D	2 次産 鉱	美	 業		244	113	59	38	6	27	1	
E	建	設	業		140	68	40	24	2	5	1	
F	製	造	業		104	45	19	14	4	22	·	
_	3 次産		<i>></i>		1,498	1,054	227	141	35	38	3	
G	電気	え・ ブ	げス・		1		1					
			・水道	業		•		,				
H		通信 金米	言美		5	2	2	1	A	•		
I J	運輸		小売業		25 548	3 375	5 99	10 52	4 8	3 14		
K			い元 素 呆険業		22	375 7	3	9	O	3		
L		加産乳			125	122	2	1		3		
M			~ , 宿泊	業	280	196	47	25	9	2	1	
Ν		 ፮ , 취			88	36	20	15	7	10		
0	教育	ī, Ė	支图学	援業	56	43	8	2		3		
Р			- ビス		9	1	4	4				
Q	サ - 分類さ	- ビス 5れな	ス業(ないも	他に の)	339	269	36	22	7	3	2	
D	公務 れない	务(作	也に分	類さ								
従	業	員		数	11,398	2,358	1,880	2,364	947	3,849		
第	1 次産	業			35	0	5		0	30		
Α	農		業		35		5			30		
В	林		業									
C	漁		業									
	2 次産	業			2,858	283	391	489	131	1,564		
D	鉱	±π	業		000	470	000	000	40	400		
E F	建 製	設造	業業		969	172 111	262 129	300 189	49	186		
_	双 3 次産		未		1,889 8,505	2,075	1,484	1,875	82 816	1,378 2,255		
	電気	え・ブ	げス・			2,010		1,070	010	۷,۷۰۰		
G	熱伊		・水道	業	8		8					
Н		强通信	言業		33	6	12	15				
Ι	運輸		1. 1 2K		409	10	36	141	96	126		
J			小売業		3,163	825	641	688	198	811		
K L		ま・た 力産学	保険業 ¥		283 192	14 167	19 10	133 15		117		
M			₹ , 宿泊:	業	1,311	389	315	337	193	77		
N		₹/□ ₹ , 补		~	1,083	77	127	208	166	505		
0			型型 学習支	援業	445	68	50	24	.00	303		
Р			・ビス		73	2	31	40				
Q	サー	-ビス	ス業 (他に	1,505	517	235	274	163	316		
٧			よいも		1,000	317	200	217	100	310		
R	公形 れなし	ァ(11 1もの	也に分 の)	犬八〇								
										77 ded 15	1 6 年車 翌日	·- / 1 - 1

資料:平成16年事業所統計調査

(注) 平成 1 6 年事業所・企業統計調査は,5 年ごとに実施される大規模調査の中間年に行われる簡易調査に当たる。調査の対象は,民営の事業所のみで,公務(国,地方公共団体)については,調査対象外となっている。